

2026年4月30日

各位

株式会社北洋銀行

## カーネクスト北海道株式会社様と 「サステナブル経営支援bond」の契約を締結しました

北洋銀行(取締役頭取 津山 博恒)は、カーネクスト北海道株式会社様(代表取締役 土屋 智揮様)と、「サステナブル経営支援bond」(以下、本bond)の契約を締結しました。発行日は2026年4月30日、銘柄名はカーネクスト北海道株式会社第3回無担保社債(株式会社北洋銀行・北海道信用保証協会共同保証付)、金額5千万円、年限5年、受託(財務代理人就任)・引受についても北洋銀行が行います。

本bondは、北洋銀行が提供するSDGsコンサルティングや、お客さまとの対話を通じて設定された重要課題のうち、環境・社会・経済に好影響を与え得るもの、もしくは悪影響を抑制し得るものを「サステナビリティ目標」と定義し、その有意義性について第三者からセカンドオピニオン※を取得する融資商品です。

カーネクスト北海道株式会社様では、重要課題を「成長を実感・確信できる企業に向けた組織づくり」と設定し、持続可能な社会の実現と自社の企業価値向上の両立に取り組んでいます。

当行は今後も、ほくようサステナブルファイナンス等を通じ、北海道を営業基盤とする金融機関として環境・社会問題に前向きに取り組むお客さまを支援してまいります。

※ 株式会社北海道共創パートナーズによるセカンドオピニオンは別紙をご参照ください。

記

### 【カーネクスト北海道株式会社様の概要】

所在地	北海道札幌市北区篠路2条9丁目1番48号
代表者	土屋 智揮 様
事業概要	新車販売、中古車販売、マイカーリース、車検、点検・整備、钣金塗装、自動車保険 等

### 【契約記念の様子】



左:カーネクスト北海道株式会社  
代表取締役 土屋 智揮 様

右:北洋銀行  
栄町支店長 織田 夕輔

以上

### 《北洋銀行グループ サステナビリティ方針》

北洋銀行グループは「経営理念」と「行動規範」に基づく企業活動を通じて、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するとともに、当行グループの中長期的な企業価値の向上と持続的経営の実現に努めます。

カーネクスト北海道株式会社  
ほくようサステナブルボンド  
サステナブル経営支援ボンド







株式会社北海道共創パートナーズ  
ソーシャルインパクト事業部

本セカンドオピニオンは、カーネクスト北海道株式会社（以下、「カーネクスト北海道」または「当社」という）が北洋銀行の融資商品「サステナブル経営支援ボンド（以下、本ボンド）」を利用するにあたり、株式会社北海道共創パートナーズ（以下、「HKP」）が第三者の立場から発行するものである。

本ボンドは、お客さまのSDGs経営とサステナビリティ目標に対し、第三者からの評価を取得し、融資実行後においても北洋銀行との継続的な対話等を通じ、企業の持続性の向上を支援する商品である。

## 1. 企業概要

### (1) 基本情報

企業名	カーネクスト北海道株式会社		
代表者名	土屋 智揮		
所在地	北海道札幌市北区篠路2条9丁目1-48		
事業拠点	 <b>アップル札幌篠路店</b> カーネクスト北海道 北海道札幌市北区篠路2条9丁目1-48	 <b>アップル札幌藻岩店</b> カーネクスト北海道 北海道札幌市南区南39条西11丁目2-27	
	 <b>アップル札幌白石店</b> カーネクスト北海道 札幌市白石区川下3条6丁目1-32	 <b>アップル釧路星が浦店</b> カーネクスト北海道 北海道釧路市星が浦大通4丁目4-71	
	 <b>アップル小山市店</b> カーネクスト北海道 栃木県小山市小山市駅南町2丁目27-1	 <b>アップル香取佐原店</b> カーネクスト北海道 千葉県香取市与倉828-1	
	設立	2006年12月	
資本金	560万円		
従業員	27名（2026年4月現在）		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"><li>新車販売、中古車販売</li><li>マイカーリース</li><li>車検、点検・整備、钣金塗装、自動車保険等</li></ul>		

## (2) 経営方針

Mission
顧客の期待を凌駕し「また行きたい」と思わせる場をつくる
Vision
働く仲間が自他共に認める成長を実感・確信できる企業になる
Value
利他の精神・圧倒的自分事・連携せよ

カーネクスト北海道は、経営方針として上記の Mission・Vision・Value を掲げている。当社は自動車の販売や関連サービスを提供するにあたり、単なる事業成長を企業の中心的な価値とは捉えていない。むしろ、当社に訪れる顧客が再訪したいと感じる満足度を提供することに重心を置いており、Vision・Value には、その実現に向けた役職員一人ひとりの成長やスタッフ同士の連携を掲げている。

## (3) 事業概要

カーネクスト北海道は、北海道札幌市に本社を置き、北海道内および関東圏の計 6 店舗で新車・中古車の販売や関連サービスを提供している。事業は大きく「新車・中古車販売」「マイカーリース」「関連サービス」の 3 つの領域となっている。

### ① 新車・中古車販売

当社の主要事業は、新車・中古車の販売事業である。各店舗では、乗用車、軽自動車、SUV など多様な車種を常時 200 台以上取り扱い、地域のモビリティニーズに応えている。年式が新しい「高年式車」の取り扱いに強みを持つほか、グーネット・カーセンサーなどのインターネットプラットフォームを活用することで、店舗を置く地域のみならず全国から当社が取り扱う車を購入できる体制を整えている。また、購入した車には、ディーラー保証や、当社独自のプレミアム保証を提供し、安心して車を購入できる体制を構築している。

また、車の買い取りにも力を入れている。当社では、全国のオートオークションでの最新の相場情報を買取り査定に反映する一方で、中間業者を通さない体制を作ることによって、中間マージンをカットし、買い取り価格に反映することができるため、高い価格での買い取り・下取りが可能となっている。

### ■ 販売車両の一例(掲載写真、ご相談させてください)



出所：カーネクスト北海道提供資料

## ② マイカーリース

当社では、マイカーリース事業にも注力している。マイカーリースは、ユーザーが選んだ車をリース会社が代わりに取得し、契約満了時の予想買い取り価格（残価）を除いた代金をリース料として分割で支払いながら車を使用するサービスである。このリース料には、契約期間中の税金、車検、メンテナンス、オイル交換、タイヤ交換など、様々なコストが含まれており、ユーザーはイニシャルコストと使用期間中の急な出費を抑えながら新車に乗ることができる。当社では、2018 年からマイカーリースブランド「スーパー乗るだけセット<sup>®</sup>」を取り扱い、ライフスタイルが多様化する中で所有以外の新しい車の利用方法を提供している。

### ■ スーパー乗るだけセット<sup>®</sup>で提供する車両(一例)

 <p>4WD 現金 0円</p> <p>ミライース L</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>9,900円</b></p> <p>ボーナス44,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>210,632円</b></p>	 <p>4WD 現金 0円</p> <p>アルト F 5AGS</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>9,900円</b></p> <p>ボーナス44,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>215,452円</b></p>	 <p>4WD 現金 0円</p> <p>タント Lスマートアシスト非装着</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>11,000円</b></p> <p>ボーナス44,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>429,525円</b></p>	
 <p>4WD 現金 0円</p> <p>ヴォクシー ZS煌Ⅲ</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>33,000円</b></p> <p>ボーナス44,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>1,123,734円</b></p>	 <p>4WD 現金 0円</p> <p>セレナ ハイウェイスターV</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>33,000円</b></p> <p>ボーナス77,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>851,992円</b></p>	 <p>4WD 現金 0円</p> <p>ステップワゴン G・EX HONDA SENSING</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>33,000円</b></p> <p>ボーナス66,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>904,718円</b></p>	 <p>4WD 現金 0円</p> <p>ランドクルーザー プラド TX-Lパッケージ</p> <p>ボーナス払い有り 月々</p> <p><b>33,000円</b></p> <p>ボーナス77,000円 × 年2回(計14回)</p> <p>残価 <b>2,074,800円</b></p>

出所：カーネクスト北海道提供資料

## ③ 関連サービス

自動車の販売・カーリースに加えて、板金塗装や車検・整備・点検サービスも提供し、ユーザーの自動車の維持管理ニーズにも対応している。事故などで発生した車の傷・へこみにも破損状況に応じて適切な修理を提供するほか、法定点検、定期整備、故障修理、タイヤ交換、オイル交換などの各種サービスを実施する体制を整えている。また、自動車の購入に関連する自動車保険(任意保険)の代理店業務や各種修理用資材の取扱いも行い、総合的なカーサービスを提供している。

■ 店舗内の様子



出所：カーネクスト北海道提供資料

上述の通り当社は、新車・中古車の販売からマイカーリース、さらには整備点検や板金塗装などの関連サービスをワンストップで提供する総合カーディーラーとして事業を展開している。これらの事業を支えるマーケティング活動として、YouTube などの動画共有プラットフォームや Instagram などの SNS を積極的に活用している点が一つの特徴である。

特に YouTube では、法人公式の「カーネクスト北海道」チャンネルと、代表者の土屋氏が運営する「つちや社長」チャンネルの 2 つの媒体を設け、積極的な情報発信を行っている。「カーネクスト北海道」チャンネルでは、店舗スタッフが中心となって在庫車の紹介動画などを作成しており、車の状態や社内の雰囲気や伝わるコンテンツを提供している。一方、「つちや社長」チャンネルでは、人気車種の相場動向について解説するコンテンツを主に作成し、車の買い手・売り手双方にとって有益な情報を発信している。

これらの取り組みにより、車の修理歴、状態、価格などの中古車市場における情報の透明性を高めている。また、透明性の向上によりファンを形成し、定期的に動画や SNS からの顧客流入を実現している。

■ 法人と経営者の 2 媒体で展開する動画チャンネル



【社長チャンネル】





つちや社長 YouTubeチャンネル  
最新情報を動画でお届け!  
こちらでチェック!



> 「つちや社長」 youtube Channel

---



【店舗公式チャンネル】



> Car Shop Apple 札幌篠路店



> アップル札幌篠路店 店舗紹介 第1展示場



> アップル札幌篠路店 店舗紹介 ~店内の様子~

出所：カーネクスト北海道提供資料

## 2. サステナビリティ活動

### (1) 働きやすい労働環境の整備

#### ① 報酬・福利厚生

カーネクスト北海道は、社員の成果が正当に反映される報酬体系を導入している。基本給や役職給といった固定給に加え、職種ごとに設定された KPI(重要業績評価指標)に基づき、成果に応じた歩合給が加算されるインセンティブ制度を設けている。この仕組みにより、社員は年齢や在籍年数に関係なく成果に応じた報酬を得られるほか、生産性向上のための創意工夫やスキルアップを目指す風土が醸成されている。

今後の取り組みとしては、入社後一定期間を経過した社員に対する定時昇給の実施や、退職金制度の導入、さらに定量・定性の両面から社員の昇降格を評価する新たな人事制度の導入を検討している。これらの施策により、社員のモチベーション向上と長期的なキャリア形成を支援する方針である。

#### ② ワークライフバランス

カーネクスト北海道は、従業員のワークライフバランス向上にも積極的に取り組んでいる。2025年度の年間休日数(公休日)は115日であり、厚生労働省「就労条件総合調査(2025)」による企業平均値を上回る水準を確保している。また、有給休暇についても、個人のライフイベントに応じて柔軟に取得できる体制を整えていることに加え、大型連休や盆休み等に併せた積極的な取得を促し、全社的な取得率向上を推進している。これにより、有給休暇を100%取得する従業員も多数存在する。

所定外労働時間は月平均1~2時間と非常に少なく、厚生労働省「毎月勤労統計調査(2025)」における同業種(卸売業・小売業)の一般労働者平均19時間と比較して、極めて低い水準を維持している。

#### ③ スキルアップ支援

カーネクスト北海道は社員の成長支援にも注力している。具体的には業務に役立つビジネス書籍の購読に対してインセンティブを設けており、ビジネス書を購読し、その内容を報告した社員には該当月に1.5万円の手当を支給している。

また、業務に必要な資格取得支援として、普通自動車免許(AT限定を除く)保有者への手当支給や、自動車整備士資格取得のための専門学校等の養成施設に関する費用の一部補助も行っている。これにより、社員のスキルアップとキャリア形成を積極的にサポートしている。

### (2) 環境に配慮した事業活動の推進

カーネクスト北海道は、環境負荷の低減を目指した事業活動を積極的に推進している。省エネルギーの観点では、社内照明のLED化を100%実施しており、エネルギー消費の削減に貢献している。また、社用車や代車についても省エネ化を進めており、90%以上がハイブリッド車となっている。

事業活動を通じた環境貢献としては、電気自動車(EV)の販売を積極的に展開しており、2025年度には10台以上の販売実績を達成している。


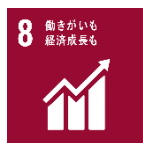
また、当社が取り扱うマイカーリース「スーパー乗るだけセット<sup>®</sup>」は、環境価値の高いサービスとして評価される。国土交通省「自動車の点検整備状況に関する調査」によれば、自家用乗用車における法定「12ヶ月点検」の実施率は全国平均で約40~50%にとどまる。一方、リース車両はリース会社による一元管理のもと、点検が確実に実施されるため、実施率はほぼ100%に達する。こうした適切なメンテナンスの継続は、車両の安全性・性能の維持に加え、長期使用の促進にもつながる。実際に、一般財団法人自動車検査登録情報協会によると、2023年の乗用車の平均使用年数は13.87年と、20

年前と比較して3年以上伸長している。この背景には車両性能の向上に加え、ユーザーのメンテナンス意識の高まりがあると考察されている。以上を踏まえると、リースによる確実な点検・整備の実施は、車両の長期利用を通じて廃棄物の削減や省資源化に寄与し、環境負荷の低減につながる点で意義がある。

### 3. サステナビリティ目標の設定

本ボンドの取り組みにあたり、以下の重要課題の達成に向けたサステナビリティ経営の目標・KPIを設定した。

#### (1) サステナビリティ目標の設定

重要課題	成長を実感・確信できる企業に向けた組織づくり
取組内容	退職金制度・人事評価制度の制定や賃金向上の取り組みを通じて、エンゲージメントの継続的な向上を目指し、従業員の満足度と成長を志向する組織を実現する。
設定した目標・KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 2027年以内に従業員の役職・職務・チームへの貢献度など反映した人事評価が行えるよう人事評価制度を制定する。</li> <li>② 2027年以内に退職金制度を制定し、永年勤続者(約40年)に対する退職金を1,000万円以上にする。(現在 退職金制度なし)</li> <li>③ 2029年以内に在職5年以上の自動車営業職の平均賃金を700万円以上にする。(現在 約600万円)</li> <li>④ 2026年以内にエンゲージメント調査を実施する。初回調査以降は定期的にエンゲージメント調査を行い、従業員満足度の向上を目指す。</li> </ul>
貢献するSDGs	 

#### (2) サステナビリティ目標の有意義性

本ボンドの組成にあたり、カーネクスト北海道は、「成長を実感・確信できる企業に向けた組織づくり」のマテリアリティのもと、上記の目標・KPIを設定した。内閣府「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画 2025年改訂版」では、人的資本への投資を成長と分配の好循環の鍵と位置づけ、賃上げを単なるコストではなく投資と捉えることで生産性向上やイノベーション促進を目指す方針が確認され、賃上げ支援や人的資本投資強化の施策を推進している。以下、人的資本投資強化の観点から、当社が推進する目標・KPIの有意義性を評価する。

##### ① 2027年以内に従業員の役職・職務・チームへの貢献度など反映した人事評価が行えるよう人事評価制度を制定する。

人事評価制度の導入は、従業員一人ひとりの役割・目標の明確化を通じて、組織全体の生産性向上および持続的な企業価値の向上に資する取り組みである。特に評価基準や処遇の透明性を高めることにより、従業員の納得感およびエンゲージメントの向上が期待され、離職率の低下や人材定着の促進に寄与する。また、評価結果を人材育成や適材適所の配置に活用することで、従業員の能力開発を体系的に推進することが可能となり、中長期的な競争力の強化につながる。さらに、公正かつ客観的な評価制度の整備は、多様な人材が活躍できる環境の構築を後押しし、ダイバーシティ推進の観点からも重要な意義を有する。現在、カーネクスト北海道の人事評価は、経営

者や各店舗のマネジメント層が中心となり行われているが、昇降格の仕組みが明確になっていないのが現状である。

以上より、人事評価制度の導入は、人的資本経営の高度化を通じて、持続可能な企業成長や社会的価値の創出に資する取り組みであり、有意義である。

② 2027 年以内に退職金制度を制定し、永年勤続者(約 40 年)に対する退職金を 1,000 万円以上にする。(現在 退職金制度なし)

退職金は、老後の生活を支える重要な資金源であり、永年の勤労への報いとなる。企業にとっても、優秀な人材の確保や定着、従業員のエンゲージメント強化に直結し、人的資本経営の観点からも大切な要素の一つである。今般、カーネクスト北海道は永年勤続者の成果に報いるため、1000 万円以上の退職金を支給する目標を設定した。一般社団法人北海道中小企業家同友会の調査によると、永年勤続者(最長 37 年勤務)の退職金は平均 888 万円となっている。当社が設定した水準は、平均値を大きく上回る意欲的な内容であり、従業員の生活安定と企業の魅力向上に寄与する有意義な取り組みである。この目標は、従業員の長期的な勤続を促進し、企業の競争力を高めるだけでなく、従業員の退職後の生活の質を向上させることにもつながる。さらに、退職金制度の充実、地域社会や取引先からの信頼を高める効果も期待できるものであり、有意義な取り組みである。

③ 2029 年以内に在職 5 年以上の自動車営業職の平均賃金を 700 万円以上にする。(現在 約 600 万円)

近年、物価の上昇や少子高齢化による労働力不足が顕著となる中で、賃金に対する労働者と企業の関心が高まっている。2025 年の春闘では、賃上げ率が 2 年連続で 5%を超え、多くの企業が優秀な人材を確保し、業績や生産性を向上させることを目的として賃金引き上げを行っている。このような流れは、今後も続く予想される。一方で、厚生労働省が公表する毎月勤労統計調査によると、令和 7 年度(2025 年度)の消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合指数)は前年比で 3.7%上昇しているのに対し、実質賃金は前年比で 1.3%減少しており、「実質賃金」はマイナスの状況にある。そしてこの実質賃金の減少は、2022 年度から 4 期連続で続いており、物価上昇に賃金が追いついていない現状が浮き彫りになっている。

このような状況を踏まえ、カーネクスト北海道では当社の主な職種である営業職に関する賃金の増加を掲げた。北海道財務局公表資料(最近の北海道経済の動向等について(全国財務局長会議報告資料)令和 7 年 4 月)によると、北海道の中小企業における賃金改定率は直近 2 年の平均で 5.0%(2024 年度 4.7%、2025 年度 5.3%)となっている。目標・KPI として設定した 700 万円は、現在の約 600 万円の水準から 2029 年まで毎年平均 5.3%程度の賃金改定を実施する水準である。また、継続的な賃金の上昇は、従業員の自己研鑽のモチベーション向上に繋がるものであり、有意義な取り組みである。

④ 2026 年以内にエンゲージメント調査を実施する。

初回調査以降は定期的にエンゲージメント調査を行い、従業員満足度の向上を目指す。

最後に、当社が今後進める取り組みの効果を検証するため、エンゲージメント調査に関する目標・KPI を設定した。エンゲージメント調査は、組織の健全な成長を促進するために、会社や仕事に対する従業員の意欲・満足度を定点観測するのに有効な手段である。調査を通じて得られたデータは、従業員のニーズを理解し、改善策を講じるための貴重な指針となり、生産性・定着率・顧客満足度・利益率等にポジティブな影響を与える改善策の立案・実行が可能となる。また、従業員が

---

自分の意見を会社へ伝える機会の提供自体に、エンゲージメントの向上が期待できる。以上、目標・KPI は持続的成長に資する有意義な取り組みであるといえる。

## 株式会社北海道共創パートナーズ 会社概要

名 称	株式会社北海道共創パートナーズ
本社所在地	〒060-0042 札幌市中央区大通西3丁目7番地 北洋大通センター13階 代表 TEL : 011-596-7814
資 本 金	4,950 万円
株 主	株式会社北洋銀行
代 表 者	代表取締役社長 岩崎 俊一郎
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営に関する問題点の調査・分析、改善案の企画・立案</li> <li>②企業戦略の立案、システムの構築および事業承継およびM &amp; Aに関する支援</li> <li>③人材育成のための研修業務</li> <li>④有料職業紹介事業（許可番号 01ユ-300467）</li> <li>⑤投資事業組合財産の運用及び管理</li> <li>⑥株式、社債又は持分その有価証券に対する投資業務</li> <li>⑦前各号に付帯関連するコンサルティング業務</li> <li>⑧前各号に付帯関連する一切の業務</li> </ul>
沿 革	<p>2015年 8月 株式会社日本人材機構 設立</p> <p>2017年 9月 株式会社日本人材機構と株式会社北洋銀行の共同出資により 株式会社北海道共創パートナーズ設立 コンサルティング事業とプロフェッショナル人材のシェアリング 事業を開始</p> <p>2018年 10月 有料職業紹介事業の許可を取得し、人材紹介事業に参入</p> <p>2020年 4月 株式会社北洋銀行が株式会社日本人材機構の保有する株式を 取得し、100%子会社化 株式会社北洋銀行から M&amp;A 事業を移管</p> <p>2023年 4月 経営コンサルティング事業の中の補助金コンサルティングを 補助金事業部として事業部化</p> <p>2026年 4月 サステナビリティ経営支援チームと補助金事業部を統合し、 ソーシャルインパクト事業部発足</p>

## 留意事項

本文書は、貸付人が借入人に対して実施する「サステナブル経営支援ボンド」に際し、借入人のSDGs経営とサステナビリティ目標の有意義性に対する第三者意見を述べたものです。

本文書に記載された情報は、現時点で入手可能な公開情報、借入人から提供された情報や借入人へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況を評価したものであり、当該情報の正確性、実現可能性、将来における状況への評価を保証するものではありません。

HKPは当文書のあらゆる使用に起因して発生する全ての直接的、間接的損失や派生的損害については、一切義務または責任を負わないものとします。

本文書に関する一切の権利はHKPに帰属します。HKPの事前の許諾無く、本文書の全部または一部を自己使用の目的を超えて使用すること（複製、改変、翻案、頒布等を含みます）は禁止されています。

### 【独立性】

HKPは、北洋銀行グループに属しており、北洋銀行および北洋銀行グループ企業との間および北洋銀行グループのお客さま相互の間における利益相反のおそれのある取引等に関して、法令等に従い、お客さまの利益が不当に害されることのないように、適切に業務を遂行いたします。

また、本文書にかかる調査、分析、コンサルティング業務は北洋銀行とは独立して行われるものであり、北洋銀行からの融資に関する助言を構成するものでも、資金調達を保証するものでもありません。

### 【第三者性】

借入人とHKPとの間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係などの特別な利害関係はありません。